

I. 会議等の開催状況

第 1 回 平成 30 年 10 月 19 日（金） 於：神戸大学百年記念館

<報告事項>

1. 平成 30 年度事業計画について
2. 国立大学図書館協会シンポジウムについて
3. 各 WG の平成 30 年度の活動について
電子ジャーナル WG
デジタルアーカイブ WG
シェアード・プリント WG
4. 理事会付託事項に関する委員長館の打ち合わせ等を踏まえた対応について
5. その他

<審議事項>

1. 学術資料整備委員会活動経過報告（中間報告）について
2. 国立大学図書館協会ビジョン推進にかかる事業（平成 30 年度下半期）の募集について
3. その他

II. 活動内容

1. 平成 30 年度事業計画の策定

- 1) 国立大学図書館として利用者に提供すべき学術情報資源を適切に整備し、利用環境を構築するために、調査・企画などを実施する。
- 2) 活動計画／重点事項
 - 電子ジャーナルに関する検討
 - ▶ 新たな契約のあり方の探求
電子ジャーナルの新たな契約のあり方を、オープンアクセス委員会や JUSTICE 等と連携しながら、引き続き探求する。
 - ✓ （APC） APC について、JUSTICE 等と連携して各国立大学等における実態把握や APC 把握方法の事例を調査する。また、オフセット契約のあり方の検討にも着手する。
 - ▶ 財源確保と広報の検討
効果的な財源確保の方策や広報活動について検討・実施する。
 - ✓ （財源確保）現在の購読モデルが継続される間は、新たな財源の要望書の意義や効果などを検討する。
 - ✓ （広報）図書館関連団体のみではインパクトが限定的であるため、研究者コミュニティとの連携協力の可能性を探る。

○デジタルアーカイブに関する検討

「大学図書館デジタルアーカイブの活用に向けて」をテーマとして 10 月 19 日（金）に平成 30 年度の国立大学図書館協会シンポジウムを開催する。また、前年度に実施した WG メンバー所属機関の調査結果やシンポジウムの成果を基に、利活用に関する課題と取組事例を整理し、報告書の作成に着手する。

○シェアード・プリントに関する検討

シェアード・プリントについて、共同保存書庫の設置、ILL 業務の効率化等によるモデル地区内での資料共有の可能性を検討する

○上記のほか取り組むべき課題の再確認、及び、各課題の優先度、委員会としての取り組み方に係る検討

2. 各 WG の活動

1) 電子ジャーナル WG

別紙のとおり

2) デジタルアーカイブ WG

- ・10月19日(金)に「大学図書館デジタルアーカイブの活用に向けて」をテーマとして開催する平成30年度国立大学図書館協会シンポジウムの企画・準備を行った。
- ・報告書の作成に向けて、構成及び執筆分担を検討した。
- ・報告書で取り上げる事例報告の対象として、特色ある取組み、先進的な取組みをしている13機関(国大図協会員館以外の3機関を含む)に、調査シートへの記入の依頼を行った。

3) シェアード・プリント WG

平成30年度には、東海北陸地区の大学間学術資源活用事業WGと連携して、11月16日にWG打合せとワークショップを開催する予定である。詳細は次のとおり。

- ・共同分担保存について、各大学の意向と資料タイプごとの所蔵状況を調査・分析し、共同分担保存実施のためのシミュレーションを行い11月のWGで報告・協議する。
- ・昨年度に引き続き、地区共同保存書庫の建設を想定して、設置後の運営に係る課題(①概算要求の内容の精査、②資料の収蔵及び管理方法、③ILL、④経費、⑤運営)を整理し、対応を検討した結果をとりまとめる。
- ・共同保存書庫での資料管理検討に関連して、「オープンソースの図書館システムNext-L Enjuを知る」というテーマでワークショップを開催する。
- ・共同分担保存および共同保存書庫の運用において、ILLの業務やシステムを見直して効率化することにより、地区内大学間での文献共有・利用のあり方を改善する方策について協議する。

3. 国立大学図書館協会シンポジウムの開催

開催日時 平成30年10月19日(金) 13:00-17:00
開催場所 神戸大学百年記念館(神大会館) 六甲ホール
テーマ 大学図書館デジタルアーカイブの活用に向けて

III. 委員構成

委員長:	森 仁志	名古屋大学附属図書館長
副委員長:	寺本 康俊	広島大学図書館長
委員:	綾部 輝幸	東京学芸大学教育研究支援部学術情報課長
	篠栗 伸一	富山大学学術情報部図書館情報課長
	森 いづみ	信州大学附属図書館管理課長
	大山 努	静岡大学学術情報部図書館情報課長
	木下 聡	名古屋大学附属図書館事務部長
	北村 照夫	神戸大学附属図書館事務部長
	郷原 正好	広島大学図書館部長
	瓜生 照久	九州大学附属図書館図書館企画課長
事務局	竹谷 喜美江	名古屋大学附属図書館事務部次長(情報管理課長兼務)
	林 和宏	名古屋大学附属図書館情報管理課専門職員

電子ジャーナルWG（平成30年度活動状況）

電子ジャーナルWG主査 郷原 正好

1. 新たな契約のあり方の探求

電子ジャーナルの新たな契約のあり方を、オープンアクセス委員会やJUSTICE等と連携しながら、引き続き探求する。

- ✓ （APC）JUSTICE等と連携して、各国立大学等における実態把握やAPC把握方法の事例を調査する。また、オフセット契約のあり方の検討にも着手す

● APC:調査、JUSTICEと連携してオフセット契約の可能性の検討

- ・ EJWGメンバーの所属する機関のうち、数機関において、JUSTICEによるAPC把握（※）で得られた情報を検証し、相互のデータを照合するため、大学での財務会計データを基にAPC調査を行い、照合結果を差し支えない範囲で事例として報告する。
- ・ 購読経費及びAPC経費の状況、出版社が持つビジネスモデルとの兼ね合いから、JUSTICEと連携してオフセット契約の可能性を検討する。

2. 財源確保と広報の検討

効果的な財源確保の方策や広報活動について検討・実施する。

- ✓ （財源確保）現在の購読モデルが継続される間は、新たな財源の要望書の意義や効果などを検討する。
- ✓ （広報）図書館関連団体のみではインパクトが限定的であるため、研究者コミュニティとの連携協力の可能性を探る。

● 財源確保：各分野の学部長会議との連携

- ・ 信州大学附属図書館長の働きかけにより、第138回全国農学系学部長会議（平成30年6月7日～8日）において、電子ジャーナルの状況調査アンケート（※）にかかる承合事項が提出された。

※アンケート結果の概要

過去5年間に電子ジャーナル或いはDBの中止をした件数：56件（77%）

見直し検討を行っている件数：53件（73%）

中止の影響があると答えた件数：69件（95%）

- この結果を踏まえ、第139回全国農学系学部長会議（平成30年10月18日～19日）において「電子ジャーナル等価格高騰化に対する予算措置に係る要望書の提出について」を協議し、当該会議名で文部科学省宛てに提出することが承認された。
- ・ 平成29年度国大図協シンポジウム「電子ジャーナル購読をめぐる課題－サステナブルな学術情報流通のために－」（平成29年12月21日）における信州大学附属図書館長の発言を受け、熊本大学附属図書館長の働きかけにより、第36回国立大学法人理学部長会議（平成30年10月5日）において熊本大学から電子ジャーナルにかかる承合事項が提出された。

● **広報：物性グループ、日本物理学会などの研究コミュニティとの連携**

- ・ 物性グループ現委員長が所属する大阪大学に、物性グループと国立大学図書館協会の連携について打診中（6月25日）、意見交換を行う予定。
- ・ 日本物理学会による「物理系雑誌の講読状況に関するアンケート」（2018年7月～8月）の位置付けや今後の計画についても併せて確認し、連携の可能性を探る。
- ・ 方策として、過去に物性グループがプレスリリースを行った内容（※）をブラッシュアップし、再度アピールすることを検討する。

※研究者が学術情報に平等にアクセスできる環境整備の実現のために「3つの提言」を行った。

- ①JUSTICE を基軸とし、その機能と権限を飛躍的に強化した、国際協力にも対応可能な「包括的学術誌コンソーシアム」へと発展させることで、新たな情報アクセス体制を確立すること。
- ②電子ジャーナルの安定購入のため、これまでの文教予算の枠組みを超えた新たな財源確保の措置が検討されること。
- ③次の第五期科学技術基本計画の中で、すべての研究者が電子ジャーナルの提供する学術情報に平等にアクセスできる環境の整備が実現目標として明示されること。

● **広報：ノーベル賞受賞者を中心に著名な研究者からの発信**

- ・ 学術界への興味が大変高まる時期であるノーベル賞の発表前後に、ノーベル賞を受賞した研究者や、図書館以外の関連団体等と連携したプレスリリースを出す。インタビューまとめを補足資料とする。
- ・ 2018年のノーベル賞の発表日は、医学生理学賞：10月1日、物理学賞：2日、化学賞：3日、平和賞：5日、経済学賞：8日の予定（文学賞は今年なし）
- ・ スケジュール：
2018年内：インタビュー内容の検討
2019年夏頃まで：インタビューの実施
2019年10月：ノーベル賞直前に公表

もしくは、結果を待って追加のインタビューを行い、直後に公表（インタビューの意向による）

● **広報：国立大学図書館協会のウェブサイトからの発信**

学部長会議の動き、関係する学協会の動き、研究者からの発信について、国立大学図書館協会のウェブサイトから社会やメディアに発信し、より大きなムーブメントにしている。